

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する群馬県内企業の意識調査

65.6%の企業、マイナスの影響がある ～「既にマイナスの影響がある」とする企業は 31.1% ～

はじめに

中国の湖北省武漢市を中心に発生し、世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響が全国的な広がりを見せている。既に大規模イベントの中止や商業施設の営業時間短縮、テレワーク・時差出勤などが各地で行われている。さらに、全国の小中学校や高校、特別支援学校に対する臨時休校の要請など、国民生活だけでなく、経済活動にも大きな影響を及ぼすと考えられる。群馬県内でもついに新型コロナウイルス感染症が確認され、危機感は高まっている。

そこで、帝国データバンク群馬支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 2 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2020 年 2 月 14 日～29 日、調査対象は全国 2 万 3,668 社で、有効回答企業数は 1 万 704 社 (回答率 45.2%)、うち群馬県は 351 社で、有効回答企業数は 151 社 (回答率 43.0%)。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している。

調査結果 (要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 65.6%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 31.1%、「今後マイナスの影響がある」が 34.4%となった。「影響はない」とする企業は 18.5%だった一方で、『プラスの影響がある』(「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計)と見込む企業は 1.3%にとどまった。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を「新型コロナウイルス感染症の基本方針」決定前と決定後で分けてみると、決定後、マイナスの影響を見込む企業の割合が増加した。
3. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、「小売」と「農・林・水産」が 100.0%で最も高い。以下、「製造」と「卸売」(73.7%)、「運輸・倉庫」(57.1%)、「建設」(54.2%)が 5 割台で続く。他方、『プラスの影響がある』と見込む業界は、唯一「製造」(3.5%)であった。

6割超の企業でマイナスの影響を見込む

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は65.6%となった。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が31.1%、「今後マイナスの影響がある」が34.4%となった。

他方、「影響はない」とする企業は18.5%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.3%にとどまった。

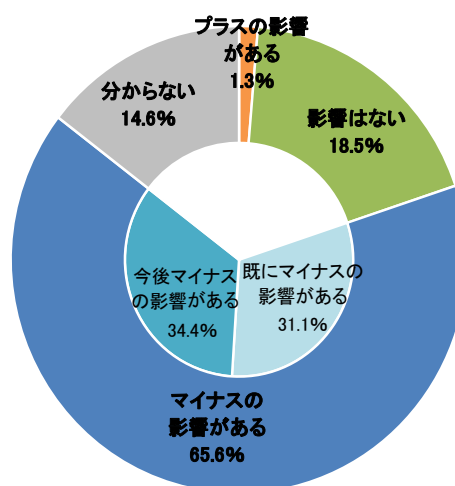
『マイナスの影響がある』と見込む企業の割合は、2月25日の「新型コロナウイルス感染症の基本方針」決定後に増加した。

「新型コロナウイルス感染症の基本方針」決定前と決定以降で分けてみると2月24日以前の割合は62.4%、2月25日以降の割合は80.8%となった。そのうち「既にマイナスの影響がある」は、2月24日以前が28.0%、2月25日以降が46.2%で、2月25日以降では半数近くの企業でマイナスの影響を受けていた。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』と『農・林・水産』が100%と最も高く、さらに『製造』

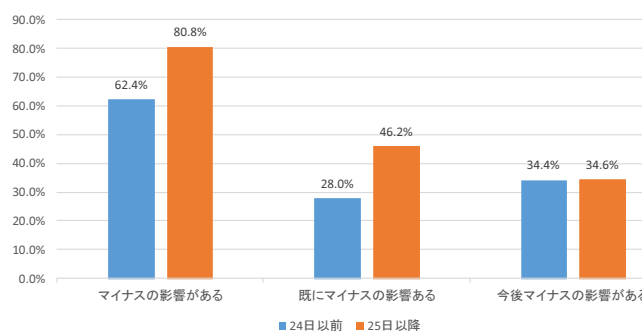
と『卸売』（73.7%）が続いた。企業からは「中国からの輸入商材の入荷がない状況」（大企業・建材・家具、窯業・土石製品製造）や「現在、中国協力工場が稼働停止し、輸入がストップしている。このままでは欠品となり売上減となる恐れがある」（中小企業・飲料品卸売）など、企業の大小や直接取引・間接取引を問わず、中国からの輸入が滞っていることを懸念する声が多く聞かれた。また「観光地で弊社商品を販売していることもあり、インバウンド消費や日本人の消費活動自粛で非常に影響を受けている」（小規模企業・繊維・繊維製品・服飾品製造）など、全国的にも有名な温泉地を抱え、国内外から多くの観光客が訪れる県内の観光産業に大きな痛手となっていることを如実に表しているような声も聞かれた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



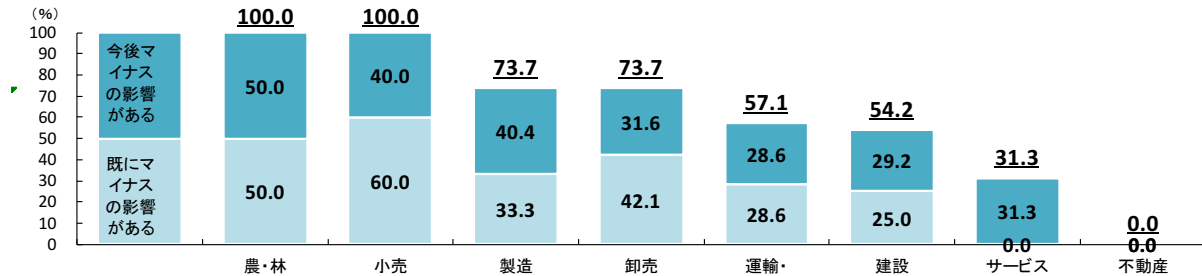
注：母数は、有効回答企業151社

『マイナスの影響がある』～基本方針決定前後の割合～



注1：『マイナスの影響がある』は「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計の割合
注2：24日以前の回答数は125社、25日以降の回答数は26社

■『マイナスの影響がある』割合～ 業界別 ～



注1：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

業界別	企業の意見（新型コロナウイルス感染症による影響など）
建設	商品が入らない（材料）。 お客様の足取りが重くなったため店舗改修工事が延期となった。
製造	間接的に中国より調達している原料等の入手が厳しくなる。 プラスとマイナス両方の影響があるがマイナスの方が大きいと予想。以前弊社で生産していたが中国に生産を移した品番が期間限定で再生産を打診されている。中国向け産業機械はまだ受注ストップはかかっていないが今後減少の可能性あり。自動車部品もまだ影響はないが今後生産ペースは下がりそう。 主要顧客先の製品輸出割合が高く、収束時期が早まることを期待しています。 現時点での直接被害は無いが、顧客先の大手製造業（工場）などの稼働率低下や稼働停止などの影響で、設備保全や設備投資案件が先延ばし状態となっている。 どこまで感染が広がるかによると思うが今のところ大きな影響はない。 今のところ目立った影響は無いが、客先の情報ではこれからマイナスの影響がでてくると言われている。 観光地で弊社商品を販売していることもあり、インバウンドや日本人の消費活動自粛で非常に影響を受けている。 中国のサプライヤーへの発注を取りやめ、日本国内への発注となることにより、コストアップになってしまふ。
卸売	中国産玉ねぎの不足により 材料を国産に変更した結果、商品の値上げが発生している。雪不足が影響している部分もあるが、観光地の売上減少（前年比）が始まっている。このまま続くと玉ねぎ、人参、長ネギ、ごぼう等国産利用となる。当然国産でカバーできる量では無いので、価格高騰が始まるのは、火を見るより明らか。 今現在も、弊社の中国協力工場が稼働停止となっており、輸入がストップしています。国内在庫はある程度確保していますが、このままの状況で行けば欠品する可能性があり、売上減少となる恐れがあります。 サプライチェーンの停滞を危惧している。 既に発注商品の納期が遅延している。 輸出が減退している。インバウンドの減少が大きい。
小売	弊社の取り扱いで、料理、飲食店向けの木炭は中国産に依存しているが、入荷状況が悪く、欠品が避けられない。住宅機器メーカーからも部品の調達が止まり一時生産中止の案内もあり、住宅リフォームや機器の買い替え需要にも対応を迫られ、悪い状況です。 外食産業に関連した仕事をしています。外出を控えて、歓送迎会等のイベントが自粛となると、業界全体が冷え込む恐れがあります。
サービス	直接的な影響はないが、徐々に影響が出る可能性はどこの企業でもある。 介護施設ですので近くで発生した場合には大きな影響が出ると思います。インフルエンザでも影響が出ます。マスクが購入できなくなっています。

まとめ

本調査では、6割超の企業で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。日々感染の拡大やヒト・モノの移動が制限されるなか、目を追うごとに、マイナスの影響を見込む割合の増加がみられた。中国からの輸出入が滞り、部材や製品などが不足する事態が起き、『小売』や『製造』など幅広い業界に影響が及んでいる。また、インバウンド需要の低迷だけでなく、国内消費が停滞するなか、温泉地をはじめとするホテル・旅館でキャンセルが相次ぐなど、県内の観光産業も大きな影響を受けている。

全国の企業の声からの「SARS、MERS での経験がいかされていなかった。取引においてリスクシミュレーションを実施しておくべきだった」（生鮮魚介卸売、福岡県）という意見にもあるように、いまこそ、感染症リスクに対する事業継続計画（BCP）の必要に迫られているのではないだろうか。

いち早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うとともに、企業には、正確な情報に基づく冷静な対応を求めつつ、政府には正確な情報提供と企業の事業継続に資する具体的な支援策の実行が必要である。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク群馬支店

担当：尺 幸夫

TEL 027-386-4041 FAX 027-386-4040

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。